

基準改正等について（児童福祉法関係）

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課

平成29年8月24日 / 8月25日

- 1 児童発達支援管理責任者の要件について
- 2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等
- 3 体制届の提出について
- 4 ガイドライン等の活用について
- 5 自己評価等の実施について

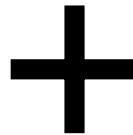
1 児童発達支援管理責任者の要件について

【児童発達支援管理責任者の要件】

児童発達支援管理責任者は、実務経験要件と、研修修了要件の両方を満たすことが必要です。

児童発達支援管理責任者として従事できるもの

実務経験



研修の修了

児童発達支援管理責任者研修
サービス管理責任者補足研修など

< 児童発達支援管理責任者として配置するためには >

実務経験 実務経験証明書原本の提出 (必要に応じて、資格証等の写しも併せて提出)

研修修了 研修修了証等の写しの提出

1 児童発達支援管理責任者の要件について

【平成29年4月制度改正の概要】平成29年4月1日適用

(1) 児童の支援に従事した期間について（対象施設・事業の拡大）

児童福祉施設や児童福祉事業等で児童の支援に従事した期間についても実務経験に含めることができるようになりました。

（例：保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、小学校、中学校など）

(2) 障害児、児童又は障害者の支援に従事した期間について（要件の追加）

従来の実務経験の要件に加えて、「障害児、児童又は障害者に対する支援を内容とする業務に従事した期間が通算3年以上であること」が追加されました。

1 児童発達支援管理責任者の要件について

< 実務経験に関する経過措置 >

平成29年3月末時点ですでに指定を受けている障害児通所支援事業者等において、児童発達支援管理責任者として配置されている従業者は、平成30年3月末日までは継続して配置が認められます。

平成30年4月1日には、全ての児童発達支援管理責任者が新基準の実務経験者であることが必要です。また、平成29年4月1日以降に、児童発達支援管理責任者が変更になり、新たに配置する場合については、新基準の実務経験者であることが必要です。

< 研修要件に関する経過措置 >

新規指定の事業所については、指定を受けてから1年間に限っては児童発達支援管理責任者について、実務経験の要件を満たしていれば、研修要件を満たしているものとみなします(以下、「みなし配置」という。)。この場合、児童発達支援管理責任者は、事業所指定後、1年以内に研修を修了することが必要になります。

ただし、この経過措置は平成30年3月31日までとなっていますので、平成29年4月1日以降に指定を受けた事業所であって児童発達支援管理責任者が研修要件を満たしていない場合は、平成30年3月31日までに必ず研修を修了することが求められます。

1 児童発達支援管理責任者の要件について

Q & A

Q みなし配置の児童発達支援管理責任者が、平成30年3月31日までに要件を満たせなかった場合には、平成30年4月以降は児童発達支援管理責任者として配置できないのか。

A 平成29年3月31日時点で既存の事業所において児童発達支援管理責任者である者が引き続き勤務し、平成30年4月1日になった時点で要件を満たさない場合、児童発達支援管理責任者として配置できません。児童発達支援管理責任者が不在となると、指定基準違反であるとともに、報酬上の減算などの対象にもなります。

Q 平成29年3月以前に、児童発達支援管理責任者として一度配置した者を、人事異動等により別の事業所に配置する場合、平成29年4月以降も児童発達支援管理責任者として配置できるか。

A 旧基準により配置した児童発達支援管理者を、平成29年4月以降に別の事業所に配置する場合は、新基準での実務経験を満たさないと配置できません。

Q 厚生労働省告示では、やむを得ない事由により児童発達支援管理責任者が欠けた場合は、その日から1年間は、実務経験の要件を満たした者であれば研修要件も満たしたものとみなし、児童発達支援管理責任者として配置できる旨の規定があるが、この「やむを得ない事由」とは、具体的にどのような内容が該当するのか。

A 体調不良等の理由により急遽退職することになった場合などが該当するものと考えられますが、案件に応じて該当するか否かが変わりますので、事前にご相談ください。なお、人事異動による配置転換など事業者の都合により児童発達支援管理責任者が欠けた場合は該当しません。

2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等

【平成29年4月制度改正の概要】平成29年4月1日適用

(1) 人員に関する基準

従来の要件に加え、放課後等デイサービス事業所で配置すべき従業員の変更

旧	新
指導員又は保育士	児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 上記に掲げる従業員の半数以上は児童指導員又は保育士

(2) 児童指導員等配置加算

加算を算定するために置くべき従業員の職種の呼称が変更

旧	新
児童指導員 保育士 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員	児童指導員 保育士 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した障害福祉サービス経験者
指導員	その他の従業員

障害福祉サービス経験者(上記「基礎研修」の修了者は除く)は、その他の従業員に該当します。

2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等

(3) 指導員加配加算

加算を算定するために置くべき従業員の職種の呼称が変更

旧		新
イ	児童指導員	児童指導員
	保育士	保育士
	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の修了者	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の修了者
ロ	指導員	その他の従業者

「その他の従業者」とは、指定基準上必要な直接処遇職員に加えて配置されている加配支援職員で、イに挙げた者以外の者を指し、資格や経験を問いません。

障害福祉サービス経験者(上記「基礎研修」の修了者は除く)は、イではなく、ロに該当します。

2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等

(4) 福祉専門職員配置等加算

加算を算定するために置くべき従業員の職種の呼称が変更

旧		新
	指導員	児童指導員 障害福祉サービス経験者
	指導員	児童指導員 障害福祉サービス経験者
	指導員 保育士	児童指導員 保育士 障害福祉サービス経験者

本加算は、指定基準上必要な職員のみを対象としているため、従来の「指導員」は、加算の対象から外れます。

< 経過措置 >

平成29年3月31日までに相模原市の指定を受けている事業所は、改正後の報酬に関する基準については、平成30年4月1日からの適用となります。平成29年4月1日以降に指定を受けた場合は、改正後の基準が直ちに適用されます。

2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等



< 放課後等デイサービス事業所の従業員の要件 >

1 新基準により配置が必要な直接処遇職員の要件

(1) 保育士

保育士又は国家戦略特別区域限定保育士

(2) 児童指導員

条例の規定に該当するもの

相模原市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第59条

(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第43条)

(3) 障害福祉サービス経験者

高等学校を卒業等かつ2年以上障害福祉サービスに従事したもの

2 放課後等デイサービス事業所における従業者の配置等



相模原市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(抄)

(児童指導員の資格)

第59条 児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

- (1) 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- (2) 社会福祉士の資格を有する者
- (3) 精神保健福祉士の資格を有する者
- (4) 学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (5) 学校教育法の規定による大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者
- (6) 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (7) 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- (8) 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- (9) 学校教育法の規定により、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であって、市長が適当と認めたもの
- (10) 3年以上児童福祉事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの

障害福祉サービス経験者の要件について

高等学校を卒業等とは・・・

1. 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
2. 同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者
3. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
4. 文部科学大臣が上記と同等以上の資格を有すると認定した者

障害福祉サービスとは・・・

障害者総合支援法に基づく次のサービス

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助

2 加配支援職員の取扱について

上記、新基準により配置が必要な直接処遇職員とは別に、加配支援職員(旧基準の指導員と同じで、無資格者を含む)を配置した場合は、加配支援職員については資格・実務経験を問わず加算により評価されることとなり、当該配置期間は児童福祉事業に係る業務に従事した期間として取扱いします。

2 放課後等デイサービス事業所における従業員の配置等



Q & A

Q 児童福祉事業とは、どのような事業を指すのか

A 社会福祉法第2条に規定する第一種及び第二種社会福祉事業のうち、児童福祉法で規定する事業を指します。

Q 障害者総合支援法における地域生活支援事業の実務経験者は、障害福祉サービス経験者として配置できるか。

A 地域生活支援事業は対象となりませんので、配置できません。

Q 平成30年4月からは、指導員は配置できないのか。

A 指定基準上の直接処遇職員ではなく、加配支援職員として配置できます。

Q 従業員のうち半数が保育士及び児童指導員でなければ基準を満たせないのか

A 指定基準上、配置が必要な直接処遇職員については、その半数が保育士及び児童指導員であることが必要ですが、加配支援職員として配置する者については、この限りではありません。

3 体制届の提出について

前述のとおり、平成29年3月末日時点で、すでに相模原市から指定を受けている障害児通所支援事業所及び障害児入所施設(既存事業所等)については、児童発達支援管理責任者及び直接処遇職員の新基準について経過措置が設けられています。

この度、上記の既存事業所等を対象に、現在配置されている従業者等について、経過措置終了後を見据えた新基準への適合状況の確認を行います。

< 確認事項 >

児童発達支援管理責任者について

- ・ 実務経験の要件は満たしているか
- ・ 研修は修了しているか(又は、研修の受講が予定されているか)

その他、従業者について

- ・ 保育士等の資格を有しているか、又は実務経験の要件は満たしているか

3 体制届の提出について

対象

平成29年3月末日時点ですでに相模原市の指定を受けている、
障害児通所支援事業所及び障害児入所施設

提出期限・提出内容

平成29年10月20日(金)必着

- 1 体制届出書(様式第1号)
- 2 人員基準等適合確認シート(別紙2)
- 3 従業者に関する調査票(相模原市作成の様式)

人員基準等適合確認シートについては、平成29年10月1日現在の内容を記載してください。

調査票については、9月下旬までに改めてお示しさせていただきます。

提出方法

直接持参又は郵送にて届出

提出先

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課 指定・指導班

4 ガイドライン等の活用について

児童発達支援ガイドライン
(平成29年7月 厚生労働省)

放課後等デイサービスガイドライン
(平成27年4月 厚生労働省)

保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書
(平成29年3月 一般社団法人 全国児童発達支援協議会)

< 掲載場所 >

【障害福祉情報サービスかながわ】 【書式ライブラリ】 【4. 相模原市からのお知らせ】
【3. 新規指定申請様式等(障害児通所支援事業等)】

障害福祉情報サービスかながわ

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=56&topid=13

4 ガイドライン等の活用について

【保護者等による評価と事業者による自己評価の流れ】

放課後等デイサービスガイドラインの例

工程	概要	手順
ステップ1	保護者等による評価	事業者から保護者等に対して、「保護者等向け評価表」を配布してアンケート調査を行う。保護者等からの回答は集計し、特記事項欄の記述を含めてとりまとめる。
ステップ2	職員による自己評価	事業所の職員が「事業者向け放課後等デイサービス自己評価表」を用いて自己評価を行う。その際、「はい」「いいえ」などにチェックするだけでなく、各項目について「課題は何か」「工夫している点は何か」について記入する。
ステップ3	事業所全体による自己評価	職員から回収した評価表を集計の上、職員全員で討議し、項目ごとに課題や工夫している点について、認識をすり合わせる。 職員間で認識が共有された課題については、改善目標を立てる。討議の結果は書面に記録し、職員間で共有する。 討議に際しては、保護者等に対するアンケート調査結果も十分に踏まえ、支援の提供者の認識と保護者等の認識のずれを客観的に分析する。
ステップ4	自己評価結果の公表	自己評価結果の公表の仕方については、基本的には「改善目標」や「工夫している点」の主なものについて、できるだけ詳細に発信する（「はい」「いいえ」の数の公表を想定しているものではない）。 保護者等のアンケート調査結果は、保護者等にフィードバックする（対外的に公表することまでは前提としない）。
ステップ6	支援の改善	立てられた改善目標に沿って、支援を改善していく。

4 ガイドライン等の活用について

【平成29年4月制度改正の概要】平成29年4月1日適用

< 放課後等デイサービスガイドラインの遵守及び自己評価結果公表の義務付け >

放課後等デイサービスの質の向上を目的として、指定放課後等デイサービス事業者に対して、サービス内容の自己評価及び保護者による評価、改善内容の公表が義務化されました。

平成29年度基準改正により、放課後等デイサービスガイドラインの内容に沿った評価項目を規定し、当該項目に基づいた評価を行うこと、質の評価及び改善の内容をおおむね1年に1回以上公表しなければならないことが義務づけられています。

また、放課後等デイサービスの提供に当たっては、放課後等デイサービスガイドラインを参考にし、個々の障害児の身体その他の状況及びその環境に応じた適切な支援を行わなければならない、とされています。

4 ガイドライン等の活用について

< 放課後等デイサービス事業所に係る情報公表について >

平成30年4月から障害福祉サービス等における情報公表制度が開始されますが、放課後等デイサービス事業所については、平成29年度から情報公表制度を試行することとし、平成29年4月1日以降に指定を受けた放課後等デイサービス事業所においては、支援の提供を開始するとき、少なくとも以下の情報について都道府県等の指定権者に提供した上で、事業所のホームページ等における公表に努めることとされています。

【公表内容】

職員の配置状況(職員の経験年数や資格等)

主な支援内容及び1日の流れ

貸借対照表や損益計算書などの財務諸表

なお、貸借対照表や損益計算書などを含め、NPO法人の財務状況を監査する監事については、公認会計士又は税理士を登用することが望ましいこととし、株式会社の監査役も同様とすることが望ましいとされています。

放課後等デイサービスガイドラインの活用に関するアンケート結果 (平成27年度の実施結果)

- ・これまで、事業所内における研修や会議などでガイドラインを参照したことがありますか。

「はい」と答えた事業所 **約53%**

- ・平成27年度集団指導における事前課題を行う前までに、ガイドラインに基づく自己評価を実施したことがありますか。

「はい」と答えた事業所 **約17%**

- ・今後、ガイドラインを活用したいと思いますか。

「はい」と答えた事業所 **約87%**

このとおり、半数以上の事業所がガイドラインの参照等を行っており、また、すでに自己評価を実施している事業所も2割弱となっており、既に活用が進んでいます。

さらには、利用者向け自己評価を実施したうえで、改善目標も示しながら、結果の公表を実施している事業所もありました。

なお、今後の活用については、8割以上の事業所が活用したいとの意向がありました。

【参考】ガイドライン自己評価表の集計結果

集計結果

- ・ 各事業所において作成していただいた自己評価表の設問ごとに集計し、併せて各事業所が抱える課題、改善内容や工夫している点を掲載しています。
- ・ なお、次の設問 ～ については、指定基準上、当然に満すべき内容であることから、今回の自己評価の対象から除外しました。

設問 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか

設問 職員の配置数は適切であるか

設問 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮がなされているか

設問 については、利用する障害児の特性により異なる。

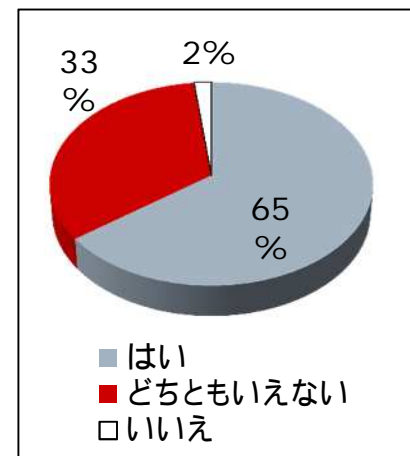
設問 : 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に
広く職員が参画しているか

課題

- ・ 非常勤職員の参加が不十分
- ・ 療育に直接かわる業務について、職員全員にPDCAサイクルが浸透しているが、その他運営面においては今後の課題

改善・工夫している点等

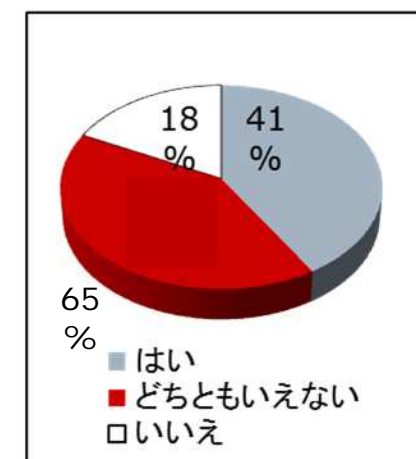
- ・ 月1回開催される全体職員会で、事業所運営・利用者支援等に関する課題・計画・進捗状況の評価確認・改善策等を協議している。
- ・ 保護者向けアンケートの結果を受けて利用の受付方法を変更するなどの改善を行った。



設問 : 保護者等向け評価表等により、アンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか
(国の評価表は、ガイドラインの自己評価表となっているが、今回の調査では、独自のアンケートも可としている)

改善・工夫している点等

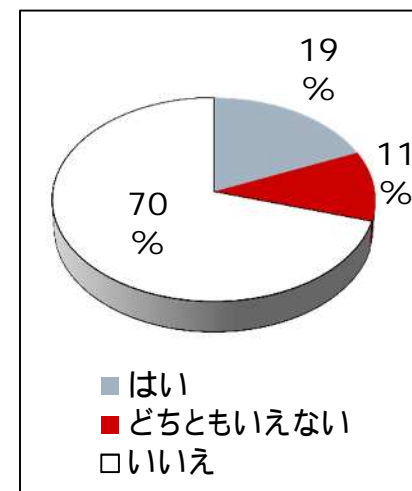
- ・ 支援計画のモニタリング時にサービスの質や意向などを把握するため、満足度調査を実施。
- ・ 毎年定期的にアンケートを実施している。
- ・ 保護者との連絡ノートを活用し、意向を確認。
- ・ アンケートを実施し、結果を保護者に出している。



設問 : この自己評価や事業所独自の評価等の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか

改善・実践例

- ・ ホームページ、会報、事業所内の掲示にて公開している。
- ・ 保護者向けアンケートの結果を受けて予約の受付方法などを変更し、改善した。



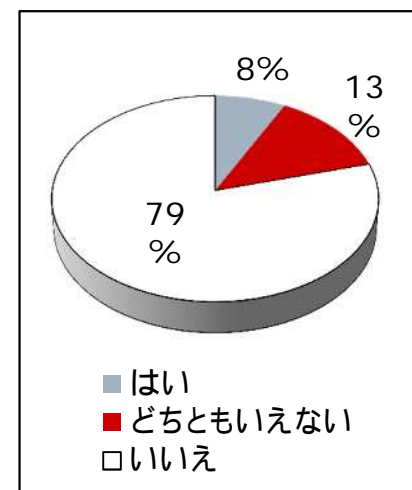
設問 : 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか

課題

- ・ 費用面を含めて、今後の検討課題。

工夫している点等

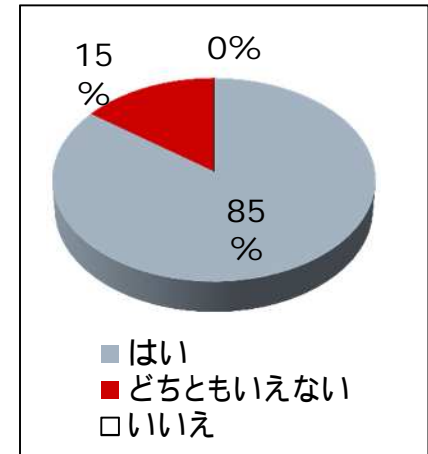
- ・ 経費負担を抑えるため、複数年に1回の実施を検討中
- ・ 卒業した保護者等からの外部評価を実施。
- ・ 保護者向けアンケートの結果を受けて予約の受付方法などを改善した。



設問 : 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか

改善・工夫している点等

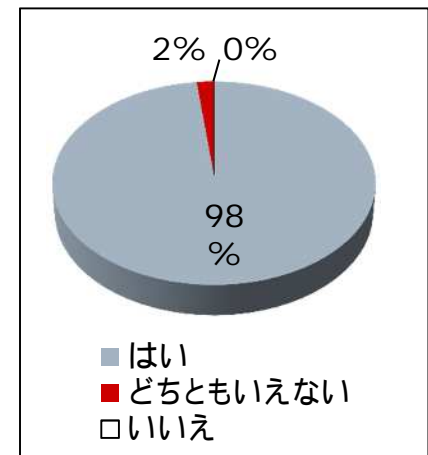
- ・ 研修参加費の支給を行っている。
- ・ 外部研修の内容等を事業所内で発表報告を行っている。
- ・ 外部研修の参加を、職員全員で順番に受講している。
- ・ 研修受講のため、代替えスタッフを確保している。
- ・ 他事業所との交流研修を実施している。



設問 : アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか

改善・工夫している点等

- ・ 年次に合わせて評価表があり、保護者面談の際に両者での確認を実施。
- ・ 個人記録から児童の様子を整理し、アセスメントを行い、面談時に保護者へ報告。これまでに保護者のニーズとのズレは無く、保護者からも納得いただいている。
- ・ 標準化された検査、療育中の行動観察を通じてアセスメントし、療育後の保護者との話し合いを踏まえて支援計画を作成している。



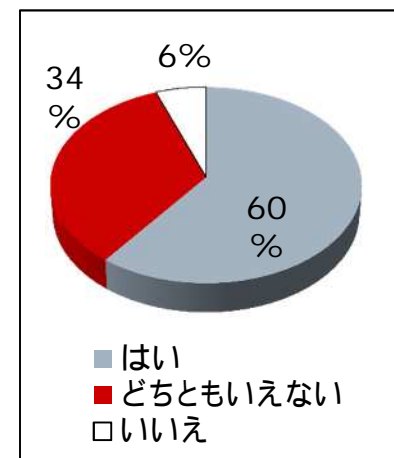
設問 : 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか

課題

- ・ 標準化したものを使用しているが、改良の必要性を感じている。
- ・ 独自で作成しているため、見直しが必要。

改善・工夫している点等

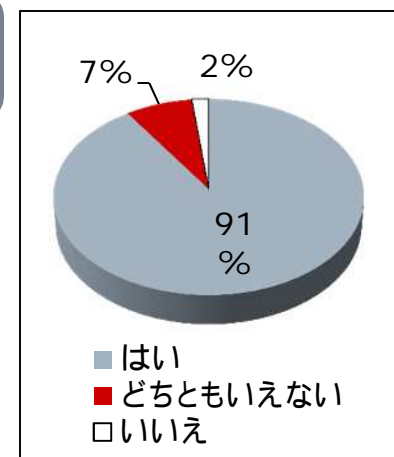
- ・ 障害別のアセスメントシートを用意している。
- ・ 複数のツールを組み合わせて使用している。
- ・ 事業所で標準化されたツールを使用し、定期的に更新している。



設問 : 活動プログラムの立案をチームで行っているか

改善・工夫している点等

- ・ 曜日別での集団・個別プログラムの検討を行っている。
- ・ 保育士、理学療法士などの専門職を含め行っている。
- ・ 活動内容により担当者を決め、活動別に担当職員を中心に行っている。



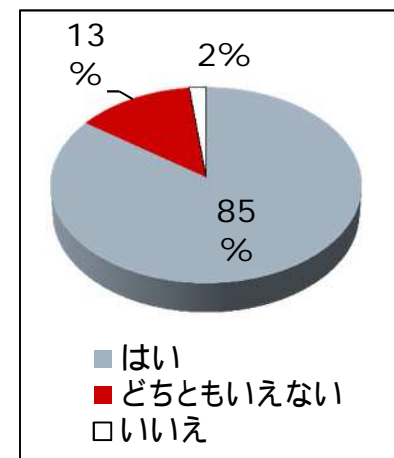
設問 : 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか

課題

- ・ 学校を下校してからの時間に限りがあるため固定化は否めない。

改善・工夫している点等

- ・ 個別ケースが多いことから、一人一人に合わせて工夫している。
- ・ 保育士、理学療法士などを含めプログラムの検討を行っている。
- ・ 活動内容により担当者を決め、活動別に担当職員を中心に行っている。



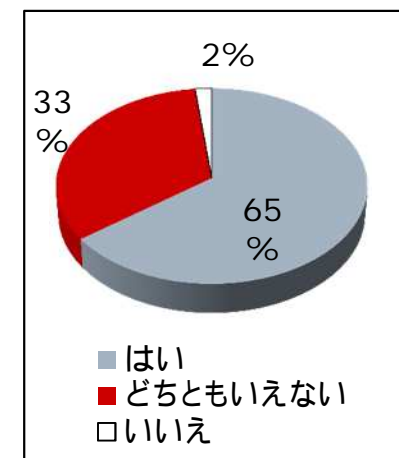
設問 : 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか

課題

- ・ 個別療育が多く、休日の時の特別プログラムは少ない。
- ・ 平日の課題設定が不十分

改善・工夫している点等

- ・ 平日・休日の区別ではなく、一人一人の状況に合わせて設定している。
- ・ 障害種別により、パターン化が適切な場合もある。
- ・ 長期休暇について、送迎を含めプログラム内容などの設定は変える。
- ・ 児童の発達特性に応じて指導時間を変更しながら日常生活における動作指導や経験の場を多岐にわたり実施している。



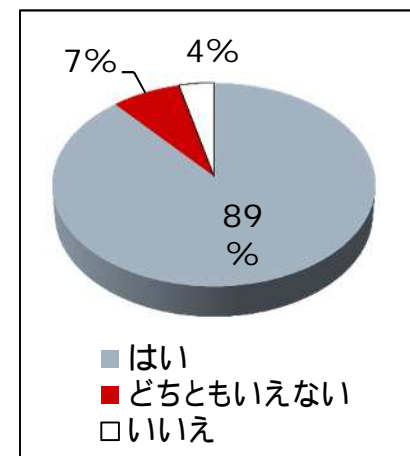
設問 : 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ
て放課後等デイサービス計画を作成しているか

課題

- ・ 現状、個別活動のみとなっている。
- ・ 小学校の低学年の児童は、集団活動が難しい現状にある。

改善・工夫している点等

- ・ 極端な個別化にならないようグループ活動を定期的に導入している。
- ・ 集団活動の中で個別支援も考え、双方からアプローチできるよう計画を作成。
- ・ 暴力やこだわり行動など感情表現の困難さやメンタル面での支援の必要性がある場合、保護者への投げかけや話し合い等により、適した療法を用いる。



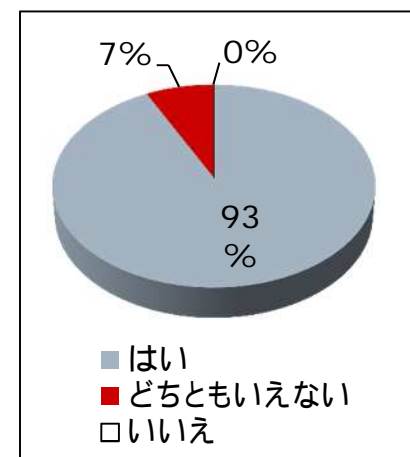
設問 : 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援
の内容や役割分担について確認しているか

課題

- ・ 必ず実施しているとはいえない。

改善・工夫している点等

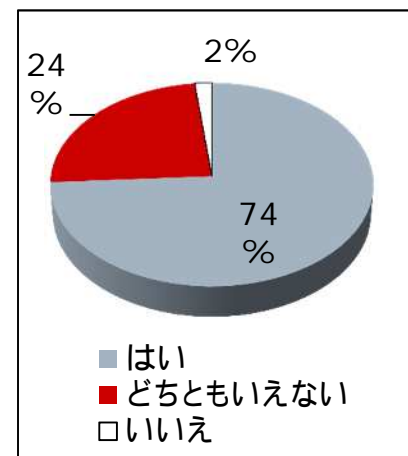
- ・ 事前会議に最重点を置き、当日起こり得るリスクと対策について責任者が全体周知し、問題の予防に努めている。
- ・ 非常勤職員は、引継ぎ書等で共有している。



設問 : 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか

改善・工夫している点等

- ・ 保護者へ引き渡した際に児童の様子等を報告し合う。
- ・ 児童や親の様子について情報の共有化を行っている。
- ・ 個別記録に申し送り欄を作り、当日の評価と次回の支援方法の伝達を行う。



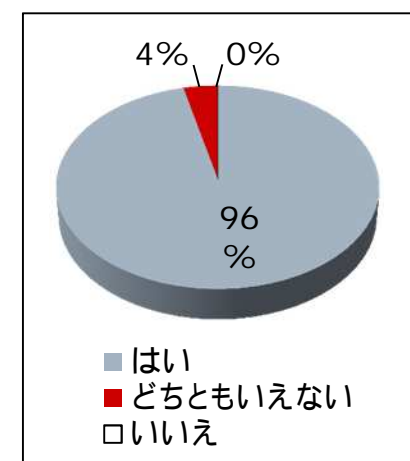
設問 : 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか

課題

- ・ 現状、職員間で、記録に関するスキルの差がある。

改善・工夫している点等

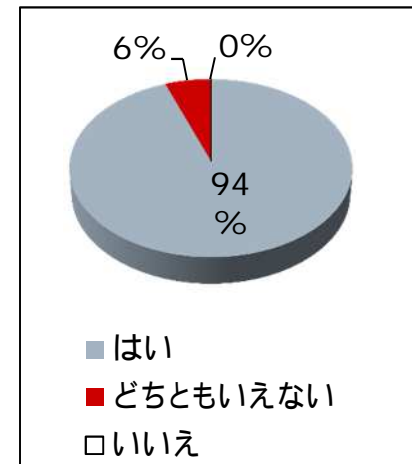
- ・ 記録のひな形の改善や、書き方についてのマニュアルを作成している。
- ・ グループ活動では、打ち合わせに用いた用紙を元にその日の評価を記録。
- ・ 支援に関わった全職員に対し、記録を義務としている。
- ・ 記録を責任者がチェックし、客観的な情報・記録として残るよう指導する。



設問 : 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか

改善・工夫している点等

- ・ 定期以外でも必要に応じて見直しを行っている。
- ・ 月に1回モニタリングを実施している。
- ・ 特に年次の低い児童の成長は著しく、ちょっとした変化も見過ごすことなく計画の際に活用する。



設問 : ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか

ガイドライン総則の基本活動とは

- (1) 自立支援と日常生活の充実のための活動
- (2) 創作活動
- (3) 地域交流の機会の提供
- (4) 余暇の提供

改善・工夫している点等

- ・ 個別ケースが多く、その時の重点ニーズに沿ってプログラムを作成しているため、常に複数活動を行っていない。
- ・ 全ての活動を組み合わせている。
- ・ 利用時間等によって活動内容を考え実施している。



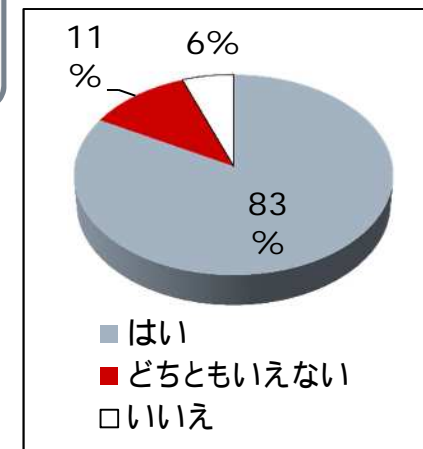
設問 : 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか

課題

- ・ 開催数が少なく、児童の様子を知れない。
- ・ 参加できない場合もある。

改善・工夫している点等

- ・ 経験18年の職員が対応している。
- ・ 参画すると共に、現状課題、今後の見通しなどの発言の場としている。
- ・ 児童発達支援管理責任者は必ず出席し、支援担当者も参加に努めている。



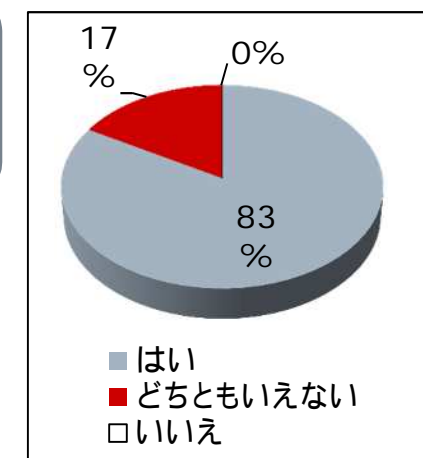
設問②① : 学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか

課題

- ・ 情報を共有するにあたり守秘義務の観点から難しい。

改善・工夫している点等

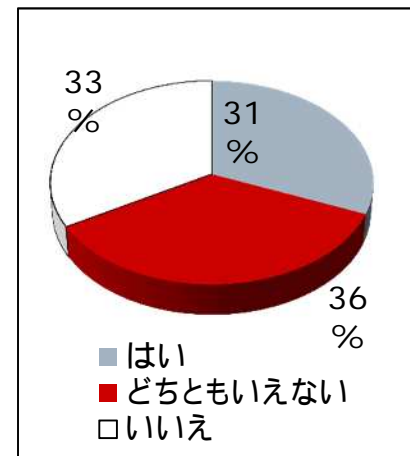
- ・ しっかりと連携し、緊急時対策も出来ている。
- ・ 保護者の同意を得て、学校等の関係機関と連携を図っている。



設問②②：医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか

改善・工夫している点等

- ・ 嘱託医から医療的ケアの指示書を出してもらっている。
- ・ 保護者を通しての留意事項等管理している。
- ・ 当該事業所の機能を上回る当該児に関しては相談支援事業所と相談している。



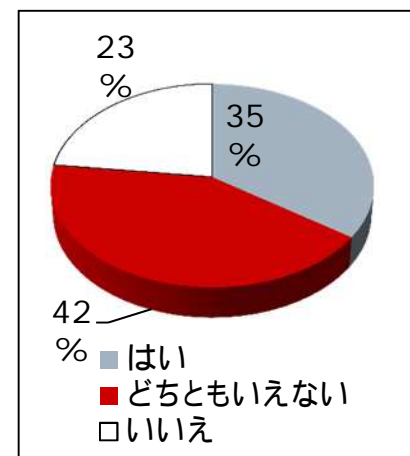
設問②③：就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか

課題

- ・ 事前に情報を得ることが難しい。

改善・工夫している点等

- ・ 事前情報又はサービス利用開始後、必要に応じて責任者が聞取り。
- ・ 児童発達支援事業所と定期的に連絡を取り合い、就学時にスムーズに受け入れられるよう、情報を共有している。
- ・ 必ず声をかけ、訪問もしている。



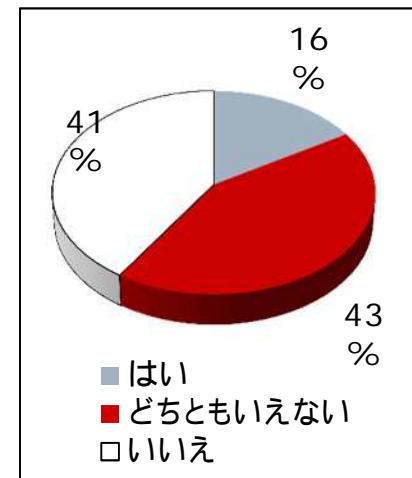
設問②④：学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか

課題

- ・ サービス事業所からの依頼がない。

改善・工夫している点等

- ・ 保護者の了解のもと情報の提供を実施。
- ・ これまで卒業生がいなかったが、今後のため、書類等の準備を行っている。
- ・ 相談支援事業所、市相談課、障害福祉サービス事業所と支援検討会議を開催。
- ・ 必要に応じて申し送りシートを作成し、情報提供している。



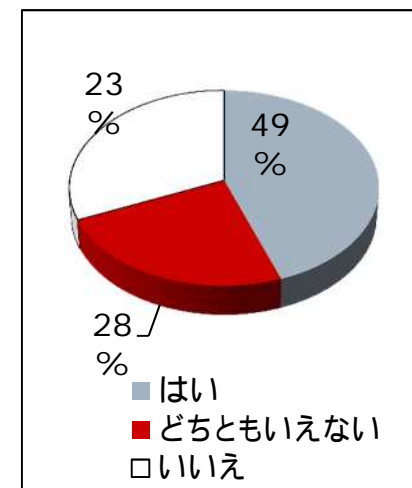
設問②⑤：児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか

課題

- ・ 肢体不自由児が多いため、PTやSTなどの研修参加が主で、発達障害等是不十分

改善・工夫している点等

- ・ 支援の様子や家庭での様子を報告し、状況によって助言をいただいている。
- ・ 日頃より実施している。
- ・ 発達障害者支援センターの職員が講師となっている講演に出席し、助言をもらった。



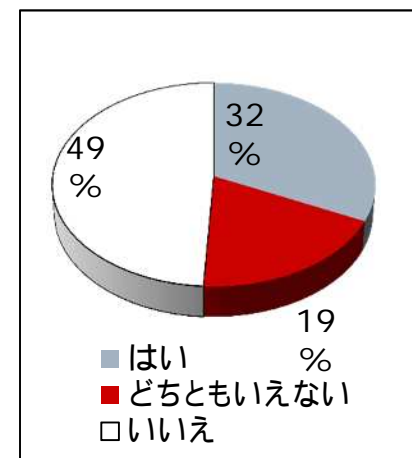
設問②⑥：放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか

課題

- ・感染症への配慮を考慮して実施できていない。

改善・工夫している点等

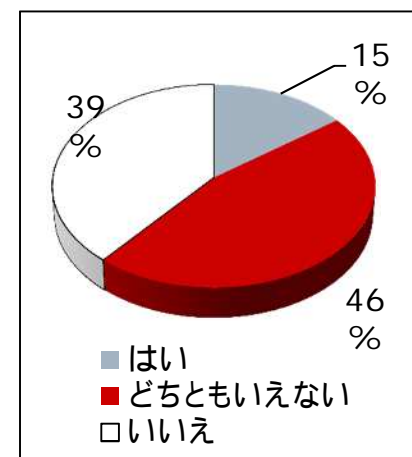
- ・利用児童の兄弟の参加。
- ・地域の方を招待するお祭りを開催した中での関わりや兄弟との交流の場を開催している。
- ・地域の児童館を利用し、相互理解に努めている。



設問②⑦：(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか

課題

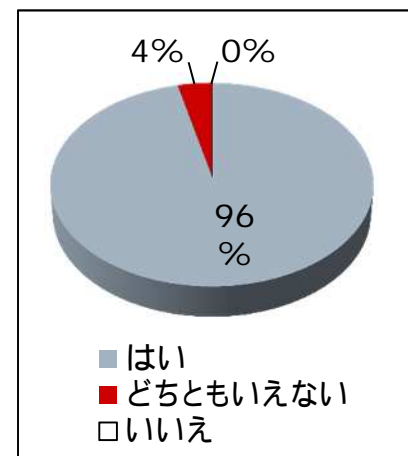
- ・開催されている場所等が分らないことが多い。
- ・情報が入らず参加できない。



設問⑳：日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか

改善・工夫している点等

- ・ 保護者に毎回一緒に通所していただき、療育終了後に必ず面談の時間を設けている。
- ・ 日常的に引き渡し時、連絡帳、電話連絡等で、本人像の捉え方が揃うようなやりとりを心掛けている。



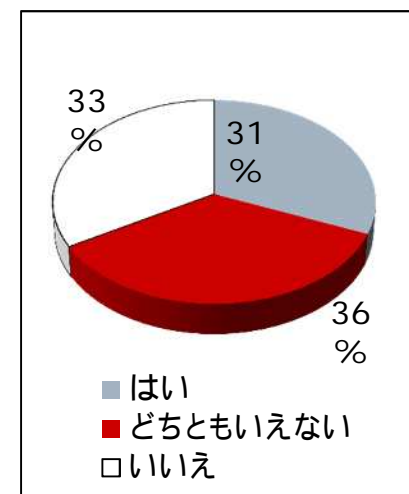
設問㉑：保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか

課題

- ・ 事業所内で行えるものに限りがあり、専門性があるとは言い難い。

改善・実践例

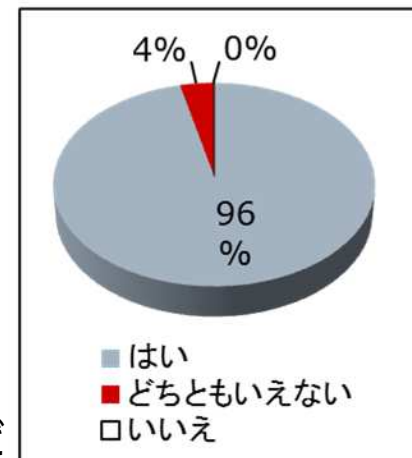
- ・ 保護者向け勉強室を開催している。
- ・ 療育の際に合わせて行う場合がある。
- ・ 普段の会話や面談場面などでさりげなく行うように配慮している



設問③⑩：運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか

改善・工夫している点等

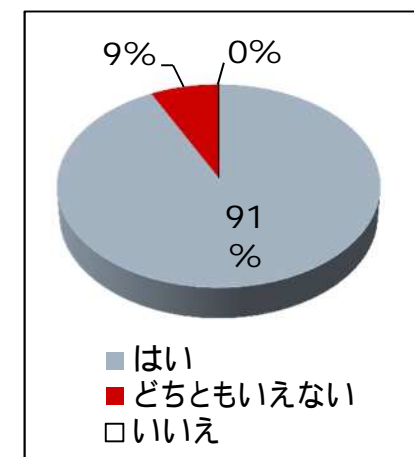
- ・ 理解していただけるよう、十分時間を使い説明を行っている。
- ・ 利用者負担について、報酬改定の度にお知らせを配布している。
- ・ 利用前説明会を実施。
- ・ 保護者のアンケートの中で「よく分らない」が多かったため、チラシを作るなど改善中。



設問③⑪：保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか

改善・工夫している点等

- ・ 営業日・営業時間に関わらず随時受け付けており、緊急対応にも応じている。
- ・ 自ら相談できない保護者もいるので、スタッフから積極的に声をかけて面談の時間を作るよう心掛けています。
- ・ 子どもの状況から必要な場合は、ペアレントカウンセリングを行っている。
- ・ 当事業所で問題解決できない場合は、相談支援事業所等と適切な連携を行う。



設問③②： 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか

課題

- ・ 開催しているが、全員出席となっていない。
- ・ 定期的に行えていない。

改善・工夫している点等

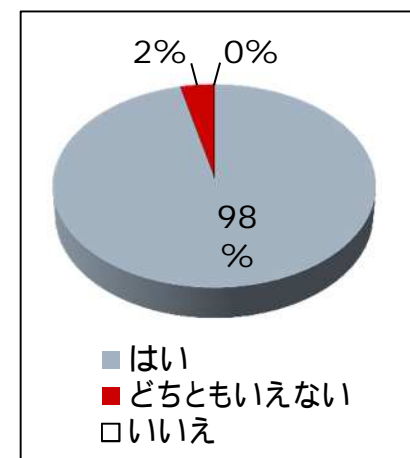
- ・ 2か月に一度保護者交流会を実施。
- ・ 他の事業所や相談支援事業所と共催で保護者向け研修会を行っている。



設問③③： 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか

改善・工夫している点等

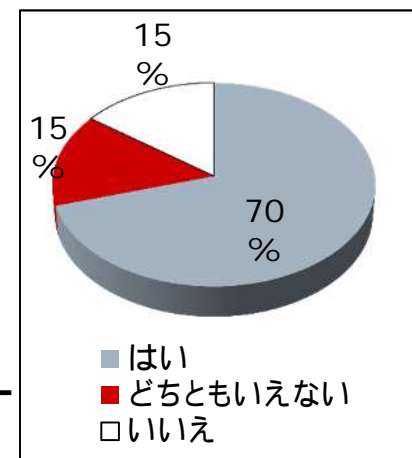
- ・ 苦情受付票を作成し、スタッフミーティングを行い、対応策を講じ、その結果を利用者へ報告し、スタッフへ周知している。
- ・ モニタリング時以外に苦情が出ていないので言いにくい環境になっていないか常にセルフチェックを行いたい。
- ・ 日頃から意思疎通をきめ細やかに行うことを優先している。
- ・ 送迎時に言いやすいスタッフ等をシフトするなど工夫している。



設問③④：定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか

改善・工夫している点等

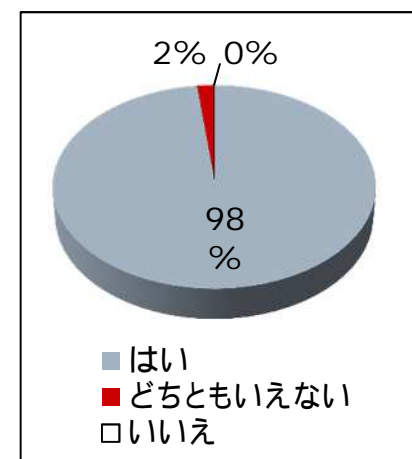
- ・ 広報誌やホームページで情報発信している。
- ・ ホームページを通して常に最新情報をアップしている。
- ・ 会報の発行はしていないが、毎月の予定表に行事を載せたり、連絡帳やメールの活用で情報発信している。



設問③⑤：個人情報に十分注意しているか

改善・工夫している点等

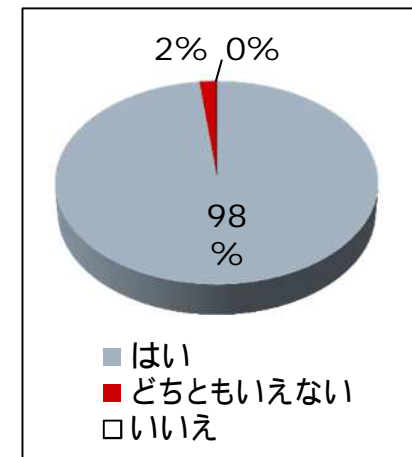
- ・ 部外者が来所する際は、個人情報の取扱いの誓約書を徴している。
- ・ 法人内部で指針を作成し、これに則り、細心の注意を払って取り扱っている。



設問③⑥：障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか

改善・工夫している点等

- ・ 絵カードや筆談、書面にて情報伝達を行っている。
- ・ 様々な手段を組み合わせている。
- ・ 視覚障害の方には、絵カード、点字カードを作成している。
- ・ わかりやすい言葉を使用したり個別支援計画や連絡帳にふりがなをするようにしている。



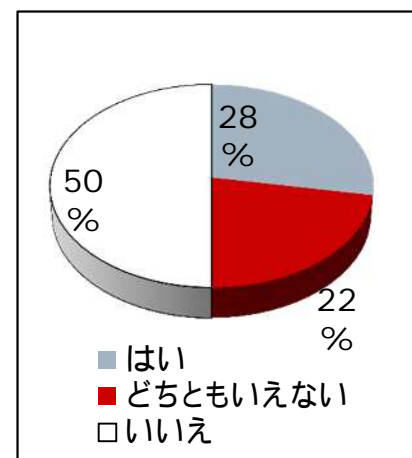
設問③⑦：事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか

課題

- ・ 事業所の大きさや感染症への配慮から実施していない。
- ・ 個人情報保護の関係から行っていない。
- ・ 駐車場が少ないので、招待することで近隣の迷惑になる。

改善・工夫している点等

- ・ 畑作業を実施する時などは地域の方との交流も多くもてている。
- ・ 事業所として実施できていないので、法人全体で実施している。
- ・ 事前に保護者に説明・同意を得て、ボランティアを受け入れる体制を整備
- ・ 近隣の高齢者施設と交流を図っている。



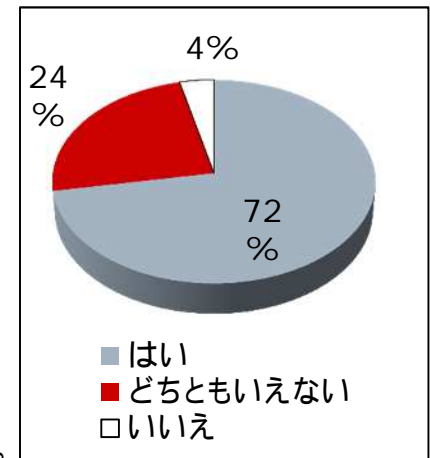
設問③⑧：緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか

課題

- ・ 保護者への周知が不十分。

改善・工夫している点等

- ・ 季節ごとにメールで発信。
- ・ 事業所の独自マニュアル、市が発行しているマニュアルの周知を行っている。
- ・ 各種マニュアルを策定し、保護者には契約時に説明し、職員は研修会にて周知を行っている。
- ・ 保護者には、非常災害時のものなど必要なものを抜粋して配布している。
- ・ 警察署職員から研修を受け、防犯マニュアルを作成中。



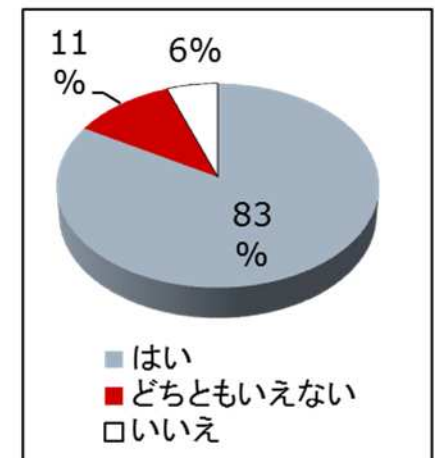
設問③⑨：非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか

課題

- ・ 利用者を交えて実施ができていない。

改善・工夫している点等

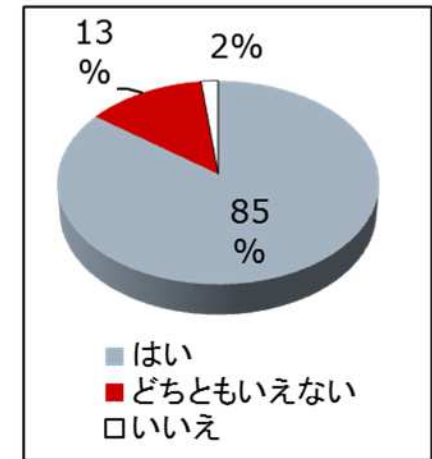
- ・ 訓練方法をさらに検討。
- ・ 年3回避難訓練を実施している。
- ・ 定期的に子ども・職員と非難訓練を行い、より実践的に行うために、消防署への通報や、伝言ダイヤルを使用する訓練を行っている。



設問④⑩：虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか

改善・実践例

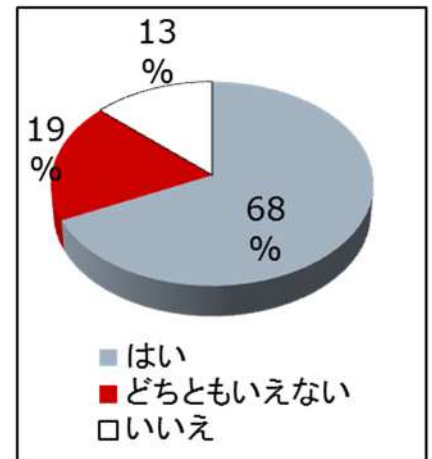
- ・ 事業所として行動指針を作成し半年に一度研修を実施
- ・ ビデオを活用して研修を実施
- ・ 事業所として行動指針を作成し、半年に一度研修を実施



設問④⑪：どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか

改善・実践例

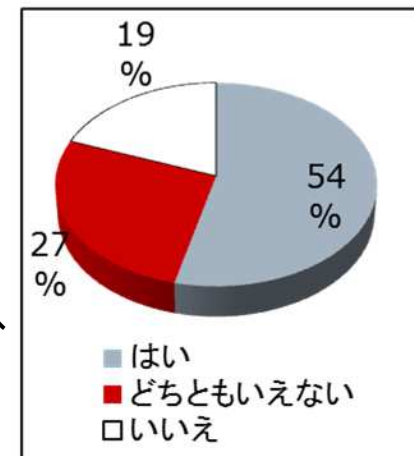
- ・ 拘束はしない
- ・ 法人のガイドラインを検討中
- ・ 行う場合は、書面にて同意を得て、見直しのうえで必要がなければ中止。



設問④②：食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか

改善・工夫している点等

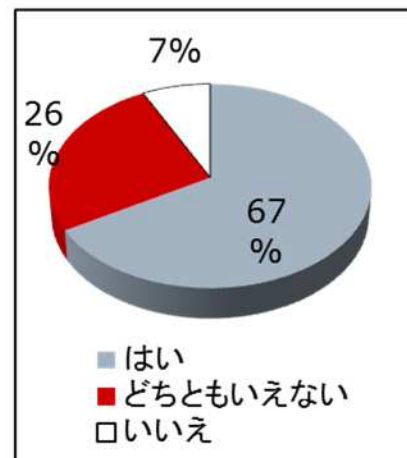
- ・ 事前に確認し、保護者を通じて医師の指示を確認している。
- ・ 手作りおやつを提供しているため、重要な情報。調理場への掲示等、職員への周知等を徹底している。
- ・ 事前にアセスメントをし、保護者に確認するなど、おやつ・食事等に関して家庭と連携し対応。
- ・ マニュアルに明記し、スタッフに周知。



設問④③：ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか

改善・実践例

- ・ 積極的にヒヤリハットを報告することを推進している。
- ・ 平成28年4月より作成予定
- ・ 法人全体として実施。提出されたヒヤリハットは法人職員で共有されている。



5 自己評価等の実施について

自己評価に関する調査のお願い

児童発達支援事業者、放課後等デイサービス事業者等向けに、保護者等による評価を踏まえた、事業者による自己評価の実施状況を確認させていただくための調査を今年度中に実施する予定です。

詳細につきましては、今後、お示しさせていただきますので、ご協力くださるようお願いいたします。